

# 有価証券報告書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

**古河機械金属株式会社**

(E00032)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第143期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	181,937	200,749	213,426	161,857	142,925
経常利益 (百万円)	10,967	15,613	12,940	993	111
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,309	17,554	8,595	△5,917	585
純資産額 (百万円)	43,073	52,136	55,430	45,742	50,855
総資産額 (百万円)	213,046	217,027	199,383	188,361	204,774
1株当たり純資産額 (円)	106.52	139.13	134.33	110.31	120.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	13.12	43.42	21.26	△14.64	1.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	25.9	27.2	23.7	23.9
自己資本利益率 (%)	14.3	35.3	15.6	△12.0	1.3
株価収益率 (倍)	23.32	6.75	8.61	—	78.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,253	12,647	12,822	5,112	9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△336	△4,366	△855	△11,538	△3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,085	△8,910	△13,835	12,116	△4,769
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,743	16,333	14,547	19,343	20,257
従業員数 (人)	2,247	2,279	2,286	2,290	2,670
(外、平均臨時雇用者数)	(311)	(259)	(265)	(236)	(227)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	40,851	35,523	28,549	15,696	7,971
経常利益 (百万円)	3,279	7,210	5,990	6,447	2,248
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,868	3,501	4,619	△740	2,752
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	42,668	41,889	36,997	33,240	40,190
総資産額 (百万円)	147,946	145,797	132,564	145,079	151,120
1株当たり純資産額 (円)	105.53	103.62	91.53	82.24	99.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	4.00 (2.50)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	4.62	8.66	11.43	△1.83	6.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.45	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	28.7	27.9	22.9	26.6
自己資本利益率 (%)	4.8	8.28	11.71	△2.11	7.50
株価収益率 (倍)	66.23	33.83	16.01	-	16.74
配当性向 (%)	64.9	57.73	52.51	-	-
従業員数 (人)	202	206	210	196	207

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第142期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 当社は、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継しております。
- 第142期から営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

## 2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	大阪製煉株式会社を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カパーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所まで営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

平成20年4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

平成20年4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

平成20年7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

平成21年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

### 3【事業の内容】

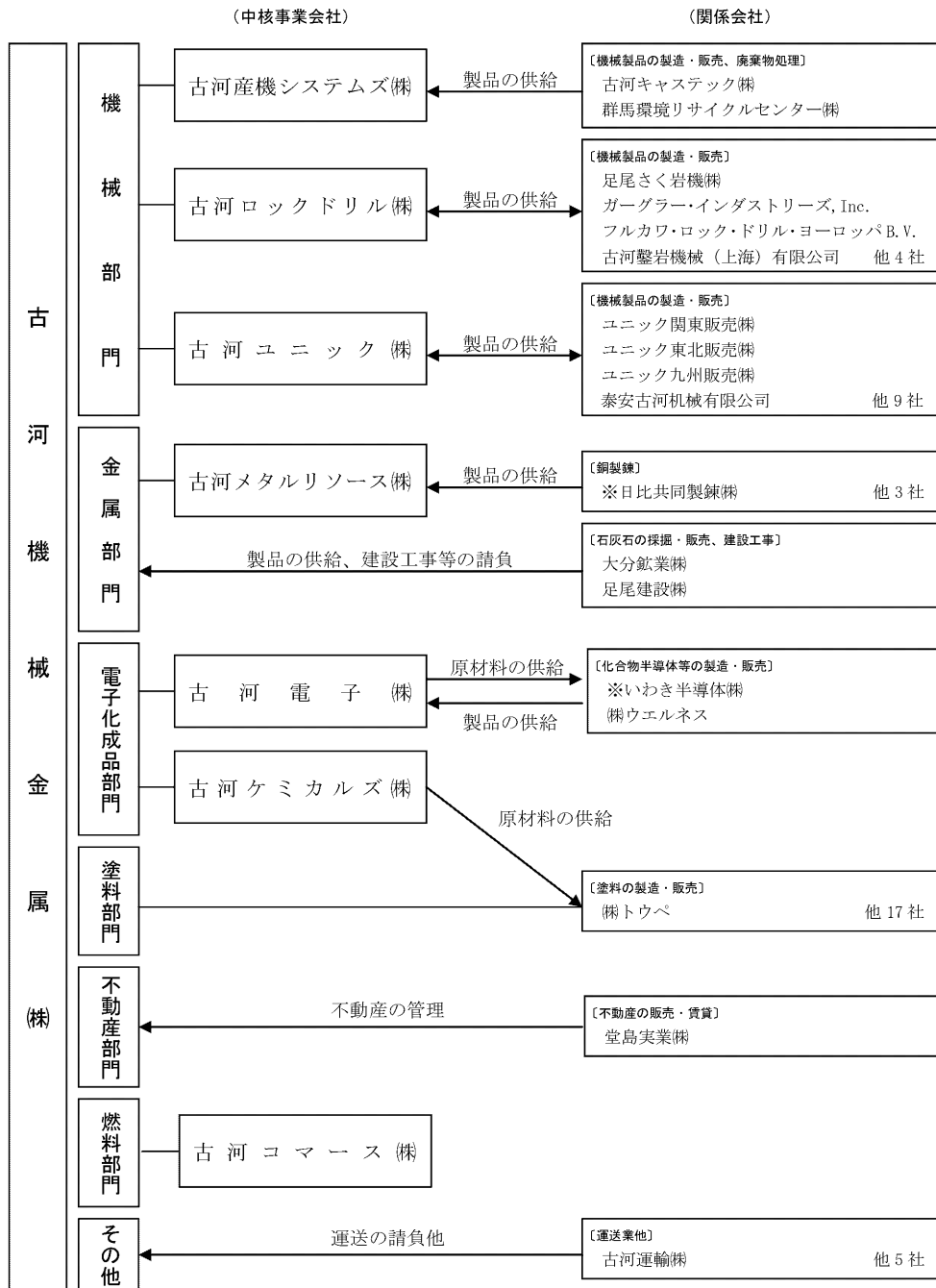
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社46社および関連会社17社で構成され、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱および古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱および古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業、平成21年12月に連結子会社とした㈱トウペの塗料事業、ならびに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報において区分した事業区分と同じであります。

- 機械部門** : 産業機械、ロックドリル、車両搭載型ユニッククレーン等の製造販売を行っております。  
産業機械は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河産機システムズ㈱が製造販売しております。また、これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック㈱から供給を受けております。  
ロックドリルは、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ロックドリル㈱が製造販売しております。  
ユニック製品は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河ユニック㈱が製造販売しております。  
(子会社19社、関連会社7社)
- 金属部門** : 中核事業会社古河メタルリソース㈱が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬㈱、小名浜製錬㈱等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。  
(子会社5社、関連会社2社)
- 電子化成品部門** : 高純度金属元素、結晶製品等の電子材料、酸化チタン、亜酸化銅等の化成品の製造販売を行っております。  
電子材料は、高純度金属元素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、ノイズフィルター用コイル・コア、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレーター等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河電子㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社いわき半導体㈱に販売しており、子会社㈱ウェルネスが製造する医療用具を古河電子㈱が仕入販売しております。  
化成品は、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ケミカルズ㈱が製造販売しております。またこれらの一部を㈱トウペに販売しております。  
(子会社3社、関連会社1社)
- 塗料部門** : 連結子会社㈱トウペが塗料および化成品の製造販売を行っております。  
(子会社13社、関連会社5社)
- 不動産部門** : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。  
(子会社1社)
- 燃料部門** : 中核事業会社古河コマース㈱が重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。  
(子会社1社)
- その他の部門** : 上記の6つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸㈱は子会社の製品等の一部の運送を行っております。  
(子会社4社、関連会社2社)



事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ ㈱	東京都千代田区	300	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル㈱ ※4	東京都中央区	400	機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック㈱	東京都中央区	200	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース ㈱ ※1、4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子㈱	福島県いわき市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ㈱	大阪府大阪市西淀川 区	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
㈱トウペ ※2	大阪府堺市西区	2,309	塗料	54.1	金銭貸借関係 銀行借入れに対する債務 保証 役員の兼務等…有
古河コマース㈱	東京都中央区	95	燃料	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd. ※1、3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	金銭貸借関係 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	機械	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他35社					

##### (2)持分法適用関連会社

7社

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を提出会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合18.9%が含まれております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立ち、製錬設備の解体撤去許認可手続も最終段階に至り、今後は完全撤退に向けて設備撤去、敷地の売却等を進めていく所存であります。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成21年12月末時点で43,668百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1)売上高	17,932百万円	69,488百万円
(2)経常利益又は経常損失(△)	△1,989百万円	1,745百万円
(3)当期純利益又は当期純損失(△)	△1,425百万円	1,201百万円
(4)純資産額	2,523百万円	12,417百万円
(5)総資産額	22,543百万円	29,704百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
機械部門	1,568（120）
金属部門	80（18）
電子化成品部門	256（32）
塗料部門	397（30）
不動産部門	34（5）
燃料部門	33（6）
その他の部門	123（10）
全社（共通）	179（6）
合計	2,670（227）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ380名増加しましたのは、主に平成21年12月に塗料事業を営む㈱トウペを連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
207	43才 3月	16年 7月	6,816,745

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員および提出会社からの在籍出向者（古河ユニック㈱への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成22年3月31日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて695人）。なお、同労働組合は上部団体には所属していません。

また、提出会社から古河ユニック㈱への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成22年3月31日現在組合員数177人）を組織しており、上部団体には所属していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、期後半になって、前年度来の世界的金融危機に伴う景気の悪化に持ち直しの動きがみられましたが、なお自律性に乏しく、円高の進行やデフレ等により全般的に企業収益は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは更なる経営の効率化を図り、コスト削減に注力するなど、業績改善にたゆまぬ努力を続けました。

当社グループの当期の連結業績は、主として機械部門の不振により売上高は1,429億25百万円（対前期比189億32百万円減）、営業利益は15億97百万円（対前期比7億5百万円減）となりました。経常利益は1億11百万円（対前期比8億82百万円減）となりました。

特別利益には、豪州銅製錬子会社における製錬設備解体撤去費用の見直し等に伴う豪州銅製錬関連利益13億45百万円、投資有価証券売却益6億10百万円他を計上し、特別損失には、複合木材事業撤退に伴う事業撤退損7億61百万円、固定資産除売却損3億6百万円、減損損失2億66百万円他を計上した結果、当期純利益は5億85百万円（前期は59億17百万円の損失）となりました。

事業種別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔 機 械 〕

産業機械部門においては、ポンププラントの売上減、鋼構造物、環境機器での公共工事の削減や景気悪化による大口物件の不振と新製品の発売遅延、その他の製品の全般的需要減を主因として減収、減益となりました。産業機械製品の売上高は127億83百万円（対前期比30億52百万円減）、営業利益は4億33百万円（対前期比3億34百万円減）となりました。

ロックドリル製品については、国内では、各種工事量の減少に伴いブレーカの国内需要が低迷し、クローラドリルも砕石業、石灰業での減産による設備投資の減少により不振でありました。海外売上は、期前半は、インフラ整備需要等により市況が好調な中国、サウジアラビア等の一部地域を除き在庫調整が長引いたことや、韓国、中国勢他との価格競争もあり、主力製品のブレーカ、クローラドリルの売上は大きく落ち込みました。しかしながら、期後半には、在庫調整もほぼ終了し、全体として不況感も下げ止まり、緩やかな回復段階に入りました。ロックドリル製品の売上高は203億86百万円（対前期比90億40百万円減）、営業損失は25億72百万円（前期は2億55百万円の利益）となりました。

ユニック製品については、国内普通トラック登録台数が4年連続対前期比マイナスで4万1千台（対前期比33.9%減）となり、国内販売は不振を余儀なくされました。国内普通トラック登録台数5万台割れは昭和36年度以来のことです。輸出も期後半には需要回復の兆しが見えてきましたが、総じて低調でありました。ユニック製品の売上高は111億42百万円（対前期比62億33百万円減）、営業損失は8億70百万円（前期は7億10百万円の利益）となりました。

機械部門の売上高は443億13百万円（対前期比183億26百万円減）、営業損失は30億9百万円（前期は17億33百万円の利益）となりました。

#### 〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、4月に3,963.50米ドル/トンでスタートした後、年間を通じて右肩上がりに上昇する展開となりました。銅価格はLME在庫が8月いっぱいまで減少傾向だったことと米国景気の回復や中国需要増加期待を好感して強含みに推移し、LME在庫は増加傾向に転じましたが、チリの銅鉱山のスト懸念や軟調な米ドル相場を背景に11月に6,945.50米ドル/トンまで上昇しました。その後、ドバイの債務問題を受けて一旦値を下げましたが底値は固く、同債務問題が後退した後はチリの銅鉱山のスト懸念で更に騰勢を強め、12月に7,346.00米ドル/トンまで上昇しました。1月以降も、南米の供給懸念や米中の堅調な経済指標を受けて更に騰勢を強め、米ドルが対ユーロで軟調に推移したこともあり期末には今期最高値である7,830.00米ドル/トンまで上昇しました。電気銅の国内建値は4月に45万円/トンで始まり、期末には73万円/トンとなりました。金属部門の売上高は電気銅の相場上昇と金の販売数量増加により711億32百万円（対前期比23億46百万円増）、営業利益は電気銅の海外相場の上昇に伴うたな卸資産評価に係る増益と金の販売量増による増益を主因として32億24百万円（対前期比32億1百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素が電子デバイス、光デバイスともに回復がみられました。結晶製品は市場回復により顧客の在庫調整が進み下期以降順調な出荷となりました。亜酸化銅につきましては、生産水準は回復してきていますが、造船需要に減退の兆しがみえ始めております。電子化成品部門の売上高は109億95百万円（対前期比3億93百万円減）、営業利益は7億62百万円（対前期比5億56百万円増）となりました。

〔 塗 料 〕

平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う、新たな事業部門であります。平成22年1月から同年3月までの塗料部門の売上高は36億92百万円、営業損失は19百万円となりました。

〔 不 動 産 〕

オフィスビル市況は空室率の上昇が続いており、新規テナントの獲得に努めましたが、前期に堂島グランドビルを売却したこともあり減収となりました。従来、サブリースにより賃借していた古河ビル（東京都中央区日本橋室町）取得による支払リース料の減により増益となりました。不動産部門の売上高は20億43百万円（対前期比3億42百万円減）、営業利益は11億28百万円（対前期比4億22百万円増）となりました。

〔 燃 料 〕

原油価格は騰勢基調にありますが、需要の減退もあり、価格転嫁は困難な状況となりました。燃料部門の売上高は98億93百万円（対前期比55億59百万円減）、営業損失は29百万円（前期は2億2百万円の利益）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業を主に行っております。なお、新規事業（複合木材事業）は今期末をもって撤退いたしました。売上高は8億54百万円（対前期比3億49百万円減）、営業損失は3億76百万円（対前期比72百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは90億82百万円の純収入となりました。匿名組合出資配当金による収入等により、対前期比39億70百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億42百万円の純支出で、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により対前期比78億96百万円のキャッシュ増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは47億69百万円の純支出で、長期借入れによる収入が減少したこと等により対前期比168億85百万円のキャッシュ減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は202億57百万円で、期首残高に比べ9億13百万円の増加（前期は47億96百万円の増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	32,730	△41.2
金属	68,407	3.4
電子化成品	8,767	△0.2
塗料	3,078	—
その他	982	85.2
合計	113,967	△13.1

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 機械の一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	8,481	△4.1	3,578	△2.9
合計	8,481	△4.1	3,578	△2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	44,313	△29.3
金属	71,132	3.4
電子化成品	10,995	△3.5
塗料	3,692	—
不動産	2,043	△14.4
燃料	9,893	△36.0
その他	854	△29.0
合計	142,925	△11.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業㈱	30,894	19.1	21,031	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果による景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などによる景気の下押しリスクには十分な警戒を払う必要があると思われれます。

このような経済情勢の下、当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置づけております。当社グループの柱の一つである金属部門は今後、買鉱条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることに備え、機械部門と電子材料部門の拡大を主軸に経営を進めてまいります。

機械部門においては、産業機械製品については、製品別営業から業界別営業へと方針を転換し、より強力な営業展開を図るとともに、ポンプ新製品を市場へ投入し拡販を図ります。ロックドリル製品については、最大の戦略市場と位置づけている中国市場において、人員を増強しサービス体制を強化するとともに現地組立による低コスト機を投入します。ユニック製品については、「脱普通トラック依存」を目指し、鉄道向けや漁業向けに強力に営業を展開し、輸出についても既存製品の拡販と新製品の投入により、増収を図ります。

新規事業については、ブルーレイ・ディスクプレーヤ用青紫レーザーダイオードに使用される窒化ガリウム基板の事業化を最大の目標として活動を進めてまいります。今後、製造プロセス管理、コスト低減、売上規模拡大につき、研究開発部門と電子材料部門が綿密な連携を図りながら事業化を推進してまいります。

また、事業運営の改善と業務改革を強力に推進し、統制ある運営を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが189億72百万円、土地が593億6百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計期間における研究開発は、機械、電子化成品、塗料部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計期間の研究開発費は、18億61百万円であります。

### (1) 機械部門

産業機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業機械部門では、トンネル工事用電気集じん器のフィールド試験を終えました。従来のフィルタ式に比べ、消費電力を大幅に低減してCO<sub>2</sub>削減に寄与すると共に、人体に有害な微細粉じんの除去も可能にしました。また、ポンプ製品では、新機構の一軸ねじポンプのフィールド試験を終えました。従来品に比べ、小型化して省スペース設置を可能にし、洗浄性を高める構造としました。

さく岩機部門では、スルーボルトレス化を実現しメンテナンスコストの低減を図った小型油圧ブレーカ『F<sub>x</sub>シリーズ』を開発し、販売を開始しました。また、油圧ブレーカから発生する音と振動を徹底的に追及し、ブレーカ本体を密閉型ボックス構造フレームに特殊ダンパで包み込むことで打撃音と振動を大幅に低減した『SS-boxシリーズ』においては、国土交通省の新技术活用システム「NETIS」に「超低騒音油圧ブレーカを用いた解体・掘削工法」として申請し、2010年1月に登録されました。なお、ブラストホールドリル製品及びジャンボドリル製品では、排ガス規制への対応など、環境に配慮した製品の開発を進めております。

ユニック部門では、低燃費化を実現した環境対応ラジコンクレーン『U-can ECO』シリーズに、新たに大型トラック架装用超大型クレーンを開発し、市場投入準備が完了しました。また『U-can』シリーズに林業用クラッチ付きドラムフリー仕様を追加し、市場投入しました。ミニクローラクレーンは海外市場向け機種に新たに双方向型液晶MLラジコン及びフライジブを新規開発し市場投入準備が完了しております。

また、研究開発本部では、これら機械部門の事業会社と共同で機械装置の振動・騒音低減化や性能の向上に取り組んでおります。さく岩機部門の超低騒音型ブレーカ開発のほか、クロードリル（さく岩機製品）の騒音発生源の調査・解析による低音化、振動・騒音などを利用したさく孔情報検知システムの構築、油圧ドリフタ（さく岩機製品）やブリケットマシン（産業機械製品）などのコンピュータシミュレーション解析による性能・耐久性向上などに成果を挙げました。機械部門の各事業会社の課題解決に取り組むと共に、基盤技術であるシミュレーション技術や、情報・通信技術の強化・向上を図っております。そのほか、これまで開発を進めてきた超音波を利用した測位システムに関しては、データセンターにおける動線管理、物流管理やロボット制御向けなどに納入しております。

機械部門の当連結会計期間の研究開発費は7億91百万円であります。

### (2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

窒化ガリウム（GaN）基板に関しては、ナイトライド事業室において基本的な開発が終了したことから、平成22年度の事業化を目指して、結晶製造、研磨加工の量産化を目指した製造を開始しております。同時に、ユーザーでの評価のためにサンプル提供を開始しました。これによりGaN基板の早期市場投入を図ってまいります。また、高性能シンチレータ結晶（LuAG）の開発では、2インチ結晶を安定して連続育成しており、更なる結晶の大型化を進めています。この結晶の下流展開としてPEM装置（Positron Emission Mammography：PET方式による乳がん診断装置）の開発を行っており、NEDOプロジェクト「次世代高解像度PEM装置の開発」のもとで1号機を試作しました。これを受けて今後は商用機を目指した開発を進めてまいります。同時にNEDOプロジェクトとして「MRI-PET用放射線検出器の開発」も実施しております。そのほか、高効率熱電変換素子の開発では世界最高の性能を誇る材料の開発に成功していますが、その材料の量産化手法の開発を進め、実験室レベルと同等な性能を得る見通しが得られました。同時にモジュール作製も進めております。

半導体関連装置事業では、これまでに様々な電子材料用製造装置を受注・納入してきました。またナイトライド事業室向けのGaN基板製造装置の作製も行っております。社内外の顧客とのコンタクトを密にしながら、開発装置から量産型装置へとつながる受注・製造活動を展開していきます。

電子化成品部門の当連結会計期間の研究開発費は10億9百万円であります。

### (3) 塗料部門

塗料関係の新製品の開発を進めております。

塗料製品では、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料や、各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料の開発を行っており、何れ分野においても環境配慮型塗料及び特殊機能をもった高機能性塗料の開発に注力しています。そのほか、自動車関連用アクリルゴムなどの化成品において高機能製品の開発も進めております。

塗料部門の当連結会計期間の研究開発費は61百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

#### ① 貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

#### ③ たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

#### ④ 時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものと取り扱っております。

#### ⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比較して189億32百万円（11.7%）減少し、1,429億25百万円となりました。これは金属部門において電気銅の海外相場上昇と金の販売数量増加等により23億46百万円（3.4%）増加しましたが、機械部門においては、国内外の需要不振等により全般的に低調であったため183億26百万円（29.3%）減少、燃料部門では需要減退等により55億59百万円（36.0%）減少したことによるものであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比163億48百万円減少し、1,273億2百万円となり、売上原価率は0.3ポイント上昇して89.1%となりました。販売費及び一般管理費は対前期比18億78百万円減少しましたが、これは主として、運賃諸掛及び給料賞与手当の減少によるものであります。

#### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比7億5百万円減少して、15億97百万円となりました。これは、金属部門では電気銅の海外相場の上昇に伴うたな卸資産評価に係る増益と金の販売量増による増益を主因として32億1百万円の増益となりましたが、機械部門が販売の低迷等を主因として47億43百万円の減益となったことによるものであります。

#### ④ 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比3億円減の13億82百万円となりました。この減少は主として、受取配当金の減少他によるものであります。営業外費用は対前期比1億23百万円減の28億68百万円となりました。この減少は主として、支払利息の減少他によるものであります。

#### ⑤ 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には、豪州銅製錬子会社における製錬設備解体撤去費用の見直し等に伴う豪州銅製錬関連利益13億45百万円、投資有価証券売却益6億10百万円他を計上し、特別損失には、複合木材事業撤退に伴う事業撤退損7億61百万円、固定資産除売却損3億6百万円、減損損失2億66百万円他を計上しました。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は3億3百万円の減算となりました。少数株主損失は2百万円で、当期純利益は5億85百万円（前期は59億17百万円の損失）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子化成品部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは90億82百万円の純収入となりました。匿名組合出資配当金による収入等により、対前期比39億70百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億42百万円の純支出で、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により対前期比78億96百万円のキャッシュ増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは47億69百万円の純支出で、長期借入れによる収入が減少したこと等により対前期比168億85百万円のキャッシュ減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は202億57百万円で、期首残高に比べ9億13百万円の増加（前期は47億96百万円の増加）となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比164億12百万円増の2,047億74百万円となりました。流動資産は原材料及び貯蔵品と受取手形及び売掛金の増加等により対前期末比51億7百万円増の826億17百万円となりました。固定資産は上場株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加等により対前期末比113億5百万円増の1,221億57百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金と㈱トウペの連結子会社化による借入金の増加等により対前期末比112億99百万円増の1,539億18百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により対前期末比51億13百万円増の508億55百万円となりました。自己資本比率は23.9%と対前期末比0.2ポイント上昇しました。

(5)戦略的現状と見通し及び今後の方針について

今後の我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果による景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などによる景気の下押しリスクには十分な警戒を払う必要があると思われま

す。このような経済情勢の下、当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置づけております。当社グループの柱の一つである金属部門は今後、買鉱条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることに備え、機械部門と電子材料部門の拡大を主軸に経営を進めてまいります。

機械部門においては、産業機械製品については、製品別営業から業界別営業へと方針を転換し、より強力な営業展開を図るとともに、ポンプ新製品を市場へ投入し拡販を図ります。ロックドリル製品については、最大の戦略市場と位置づけている中国市場において、人員を増強しサービス体制を強化するとともに現地組立による低コスト機を投入します。ユニック製品については、「脱普通トラック依存」を目指し、鉄道向けや漁業向けに強力に営業を展開し、輸出についても既存製品の拡販と新製品の投入により、増収を図ります。

新規事業については、ブルーレイ・ディスクプレーヤー用青紫レーザーダイオードに使用される窒化ガリウム基板の事業化を最大の目標として活動を進めてまいります。今後、製造プロセス管理、コスト低減、売上規模拡大につき、研究開発部門と電子材料部門が綿密な連携を図りながら事業化を推進してまいります。

また、事業運営の改善と業務改革を強力に推進し、統制ある運営を進めてまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額25億45百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において7億39百万円、金属部門において4億24百万円、電子化成品部門において2億58百万円、塗料部門において2億18百万円実施いたしました。

不動産部門においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を2億24百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を6億79百万円実施いたしました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産及びその他の部門	販売、管理業務及び研究開発設備	4,316	432	18,884 (244) <14>	38	202	23,873	178
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他の部門	その他設備	1,297	495	5,850 (25,886) [596] <262>	1	22	7,667	29

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システム ズ(株)	工場他 (栃木県小山市 他)	機械部門	一般産業機 械生産設備	1,390	402	6,705 (265) [21] <0>	19	90	8,609	374 (32)
古河ロックドリル (株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	機械部門	さく岩機 生産設備	1,917	1,259	4,082 (148) <4>	343	234	7,836	421 (40)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	機械部門	車両搭載型 クレーン 生産設備	914	1,171	4,159 (288) <1>	87	55	6,388	291 (10)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき 市他)	電子化成 品部門	高純度金属 ヒ素他 生産設備	2,340	400	1,798 (179) <15>	0	57	4,597	161 (31)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	電子化成 品部門	硫酸、亜酸 化銅他 生産設備	782	817	13,027 (163) [15] <17>	2	6	14,637	95 (1)
群馬環境リサイク ルセンター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	機械部門	医療廃棄物 処理設備	879	1	— (—)	—	192	1,074	12
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金属部門	石灰石 採掘設備	591	418	150 (76) [7] <2>	189	3	1,353	29 (5)
株トウペ製造	工場他 (茨城県古河市 他)	塗料部門	塗料他 生産設備	880	903	3,486 (204)	—	36	5,307	140 (15)
古河運輸(株)	本社他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	その他 部門	運送用設備	79	131	323 (5)	125	3	663	110 (8)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 上記中&lt;内書&gt;は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

## (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
フルカワ・ロック・ ドリル・ヨーロッパ B. V.	本社他 (オランダ ユ トレヒト他)	機械部門	さく岩機 販売設備	290	38	154 (5)	—	12	495	14
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリ ア ニュー・サ ウス・ウェール ズ)	金属部門	非鉄金属 製錬設備	—	557	17 (392)	—	—	575	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、19億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。また、前連結会計年度に取得した古河ビルディング（東京都中央区）について、当該ビルの日本橋室町東地区再開発プロジェクトへの参画に伴い、将来的には建て替えを予定しております。

上記を除いた重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 新設

該当事項はありません。

## (2) 改修

該当事項はありません。

## (3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	57	309	133	15	30,811	31,373	—
所有株式数 (単元)	6	111,351	13,591	92,763	25,388	63	160,652	403,814	641,680
所有株式数の割合(%)	0.00	27.57	3.37	22.97	6.29	0.02	39.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式298,479株は、298単元を「個人その他」欄の所有株式数に、479株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,235	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,006	2.97
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,827	2.92
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
計		128,361	31.74

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,580千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,419千株であります。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 298,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,516,000	403,516	—
単元未満株式	普通株式 641,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,516	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	298,000	—	298,000	0.07
計	—	298,000	—	298,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,340	1,671,861
当期間における取得自己株式	1,305	139,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	298,479	—	299,784	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改革を強力に推進し、収益構造の改善ならびに財務体質の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	349	343	302	200	142
最低(円)	127	190	159	69	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	129	130	112	123	110	115
最低(円)	114	94	95	101	95	100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締役 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役、古河ケミカルズ株式会社取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	203
専務取締役 専務執行役員		塩飽 博以	昭和23年5月27日	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部副部長 平成12年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役、上級執行役員 平成19年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役（現任）、専務執行役員（現任）	(注) 4	149
常務取締役 常務執行役員		座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役、上級執行役員 平成21年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	93
常務取締役 常務執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務取締役 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役、上級執行役員 平成22年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	71
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役（現任） 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役（現任） 平成22年4月 古河林業株式会社取締役相談役（現任）	(注) 4	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	65
取締役 上級執行役員		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	38
常勤監査役		宮田 雅文	昭和23年4月9日	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社秘書室副室長 平成10年3月 当社秘書室長 平成13年6月 当社不動産開発室長 平成15年8月 当社総務部長、秘書室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社環境保安管理部長 平成17年3月 当社法務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	31
常勤監査役		南平 忠敏	昭和19年1月2日	昭和43年4月 当社入社 平成5年10月 大分鉱業株式会社大分鉱山副所長 平成6年6月 大分鉱業株式会社大分鉱山所長 平成13年6月 当社理事、大分鉱業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社顧問、古河運輸株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	15
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入社 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 清和綜合建物株式会社特別顧問(現任)	(注) 5	—
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了(L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所(ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所(ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 美樹 (注) 2	昭和24年12月 5 日	昭和47年 4 月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年 4 月 同社執行役員 営業企画統括部門 長 平成16年 4 月 同社常務執行役員 営業企画統括 部門長 平成16年 7 月 同社取締役 平成17年 4 月 同社取締役常務執行役員 経営企 画統括部門長 平成20年 6 月 当社監査役 (現任) 平成20年 7 月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 (現任)	(注) 6	—
計						738

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 石原民樹、友常信之および佐藤美樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
8. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者5名および次の10名であります。
- |        |      |        |       |        |      |
|--------|------|--------|-------|--------|------|
| 上級執行役員 | 中川敏一 | 上級執行役員 | 富山安治  | 上級執行役員 | 碓井 彰 |
| 執行役員   | 宮川尚久 | 執行役員   | 幸崎雅弥  | 執行役員   | 渡邊 修 |
| 執行役員   | 猿橋三郎 | 執行役員   | 梅崎康一郎 | 執行役員   | 柳澤憲博 |
| 執行役員   | 市村謙二 |        |       |        |      |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

#### ①企業統治の体制

##### i) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役は他の企業の経営者や弁護士、財務・会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制は以下のとおりです。

##### ・取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。当社の取締役は平成22年6月29日現在7名であり、うち社外取締役1名となっております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への利益還元を適時行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

##### ・執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成22年6月29日現在の執行役員は15名（うち取締役兼任5名）であります。

##### ・経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

##### ・監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### ・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### ・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実践に努めております。
  - ・当社グループにおけるコンプライアンスの実践は、「危機管理・コンプライアンス委員会」が統括し推進しております。
  - ・コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づき厳正に対処していくこととし、内部通報については、実効性のある運用に努めております。
  - ・取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適切に運用しております。
  - ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
  - ・反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
  - ・危機管理およびコンプライアンスについては、「危機管理・コンプライアンス委員会」において基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
  - ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組み、環境保安管理部が環境保全監査を実施しております。
  - ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・執行役員制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、効率的な経営を進めております。
  - ・重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において審議、決議しているほか、回議書等により決定しています。
  - ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役および使用人はその目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を適時報告しております。
- e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適法性を確保し、重要な経営事項については、グループ事務取扱規程に基づき、重要性に応じて当社の取締役会、経営会議に付議することとしております。
  - ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において業務執行の報告を行うこととし、また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施しております。
  - ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者を置いて、その推進に努めております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。
- g. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。
  - ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施しております。
  - ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図っております。



## ②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。なお、監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の経営企画部門および経理部門に、昭和63年7月から平成20年6月にかけて、通算6年間在籍し、財務および会計に関する業務に従事しておりました。

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	神谷和彦	—
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺伸啓	—
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木幹久	—

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 8名

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けた上で監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

## ③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である古河潤之助氏は、当社の議決権等の2.1%を所有する古河電気工業(株)の相談役であります。同氏と当社との資本的関係(当社の社外取締役による当社株式の保有状況)につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役石原民樹氏は、当社の議決権等の3.7%を所有する清和総合建物(株)の特別顧問であります。同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

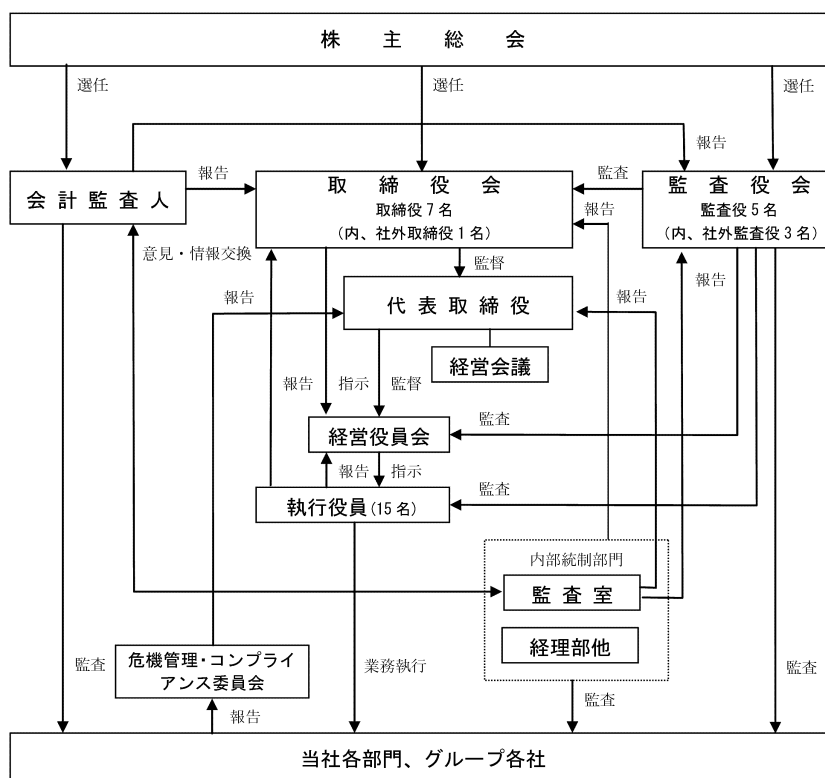
社外監査役友常信之氏は、当社と法律顧問契約を締結しているアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士であります。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役佐藤美樹氏は、当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、資金の借入3,845百万円の取引を行っております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して客観的視点に立って助言、チェックをしており、経営の客観性、透明性ととも意思決定の妥当性が確保されていることから、当社の経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。なお、社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。社外監査役は監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けることとしております。

<会社の機関および内部統制システムの概要図>

平成22年6月29日現在



④役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	78	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	2
社外取締役	7	7	—	—	—	1
社外監査役	18	18	—	—	—	3
合計	120	120	—	—	—	16

- (注) 1. 当社はストックオプション制度を採用しておりません。また、賞与の支払はありません。
2. 当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
3. 基本報酬には、当社の子会社7社の役員を兼務した当社取締役8名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額86百万円は含めておりません。また、当社の子会社5社の役員を兼務した当社監査役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額15百万円は含めておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
6. 取締役の員数には平成21年6月26日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれております。提出日現在の取締役は6名（社外取締役を除く）であります。

ii) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

iv) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、当社が定める取締役報酬基準に従い、業績等を勘案して取締役会で決定しております。監査役報酬については、監査役の協議で決定しております。

⑤株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 19,745百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	6,227	古河グループである古河電気工業(株)との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,686	古河グループである富士電機ホールディングス(株)との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	2,218	古河グループである富士通(株)との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,055	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	985	取引関係の維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	960	古河グループである横浜ゴム(株)との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	2,600	485	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	446	金属事業等の取引関係維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	402	古河グループである関東電化工業(株)との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	252	取引関係の維持・強化のため保有

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式を保有していないため、記載事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	62	7	61	—
連結子会社	—	—	39	—
計	62	7	100	—

② 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係わる内部統制整備についての指導・助言業務であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,349	※1 20,255
受取手形及び売掛金	19,542	24,426
有価証券	—	5
商品及び製品	13,034	10,261
仕掛品	6,370	4,713
原材料及び貯蔵品	9,670	16,448
繰延税金資産	772	1,047
その他	9,194	5,654
貸倒引当金	△424	△195
流動資産合計	77,509	82,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,464	※1 16,973
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,899	※1 7,439
土地	※1, ※6 56,160	※1, ※6 59,306
リース資産（純額）	492	839
建設仮勘定	308	358
その他（純額）	2,757	2,725
有形固定資産合計	※2 84,082	※2 87,644
無形固定資産		
のれん	—	※3 712
その他	—	251
無形固定資産合計	211	964
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 19,240	※1, ※4 27,440
長期貸付金	1,396	1,492
繰延税金資産	14	13
その他	7,559	6,650
貸倒引当金	△1,653	△2,047
投資その他の資産合計	26,557	33,549
固定資産合計	110,851	122,157
資産合計	188,361	204,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,560	26,425
短期借入金	※1 31,312	※1 33,299
リース債務	100	206
未払法人税等	827	182
繰延税金負債	30	102
賞与引当金	122	124
事業撤退損失引当金	—	168
その他	15,322	13,222
流動負債合計	64,275	73,732
固定負債		
長期借入金	※1 61,162	※1 61,414
リース債務	418	683
繰延税金負債	7,098	8,868
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,030	※6 2,805
退職給付引当金	1,380	1,589
環境対策引当金	—	214
その他の引当金	84	81
その他	※5 5,169	4,528
固定負債合計	78,343	80,185
負債合計	142,619	153,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,386	16,687
自己株式	△43	△45
株主資本合計	44,551	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,076	2,791
繰延ヘッジ損益	△137	41
土地再評価差額金	※6 3,673	※6 3,347
為替換算調整勘定	△1,426	△2,145
評価・換算差額等合計	33	4,035
少数株主持分	1,156	1,969
純資産合計	45,742	50,855
負債純資産合計	188,361	204,774

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		161,857		142,925
売上原価	※1, ※2	143,651	※1, ※2	127,302
売上総利益		18,206		15,623
販売費及び一般管理費				
運賃諸掛		2,723		2,010
給料賞与手当		5,582		5,269
賞与引当金繰入額		93		102
退職給付引当金繰入額		652		751
貸倒引当金繰入額		96		—
その他	※2	6,755	※2	5,891
販売費及び一般管理費合計		15,903		14,025
営業利益		2,303		1,597
営業外収益				
受取配当金		531		401
雇用調整助成金収入		—		253
その他		1,151		726
営業外収益合計		1,682		1,382
営業外費用				
支払利息		1,728		1,680
休鉱山管理費		531		562
その他		732		626
営業外費用合計		2,992		2,868
経常利益		993		111
特別利益				
固定資産売却益	※3	2,598	※3	432
投資有価証券売却益		—		610
豪州銅製錬関連利益		—	※4	1,345
匿名組合出資配当金		3,962		—
その他		2		100
特別利益合計		6,563		2,488
特別損失				
固定資産除売却損	※5	805	※5	306
減損損失		—	※6	266
事業撤退損		—	※6, ※7	761
環境対策引当金繰入額		—		214
投資有価証券評価損		7,417		—
テナント退去補償関連費用		1,305		—
その他	※1	647		165
特別損失合計		10,176		1,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△2,618		886
法人税、住民税及び事業税		1,046		363
法人税等調整額		2,177		△59
法人税等合計		3,224		303
少数株主利益又は少数株主損失(△)		74		△2
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,917		585

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		28,208		28,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,208		28,208
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		24,629		16,386
当期変動額				
剰余金の配当		△2,425		△606
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,917		585
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		—		△4
土地再評価差額金の取崩		100		325
当期変動額合計		△8,242		300
当期末残高		16,386		16,687
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△35		△43
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△1
新規連結子会社が所有する親会社株式		—		△52
連結子会社所有の親会社株式の処分		—		52
当期変動額合計		△8		△1
当期末残高		△43		△45
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		52,802		44,551
当期変動額				
剰余金の配当		△2,425		△606
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,917		585
自己株式の取得		△8		△1
新規連結子会社が所有する親会社株式		—		△52
連結子会社所有の親会社株式の処分		—		52
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		—		△4
土地再評価差額金の取崩		100		325
当期変動額合計		△8,250		298
当期末残高		44,551		44,850



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,199	△2,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	4,867
当期変動額合計	△876	4,867
当期末残高	△2,076	2,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	146	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	178
当期変動額合計	△284	178
当期末残高	△137	41
土地再評価差額金		
前期末残高	3,774	3,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△325
当期変動額合計	△100	△325
当期末残高	3,673	3,347
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,222	△1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△718
当期変動額合計	△204	△718
当期末残高	△1,426	△2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,499	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	4,001
当期変動額合計	△1,465	4,001
当期末残高	33	4,035
少数株主持分		
前期末残高	1,129	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	812
当期変動額合計	27	812
当期末残高	1,156	1,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,430	45,742
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,917	585
自己株式の取得	△8	△1
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△52
連結子会社所有の親会社株式の処分	—	52
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	—	△4
土地再評価差額金の取崩	100	325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,438	4,814
当期変動額合計	△9,688	5,113
当期末残高	45,742	50,855

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△2,618		886
減価償却費		3,144		3,243
固定資産除売却損益(△は益)		△1,793		△126
減損損失		—		266
投資有価証券評価損益(△は益)		7,417		—
テナント退去補償関連費用		1,305		—
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△610
豪州銅製錬関連利益		—		△1,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—		△245
環境対策引当金の増減額(△は減少)		—		214
退職給付引当金の増減額(△は減少)		565		819
受取利息及び受取配当金		△623		△498
支払利息		1,728		1,680
売上債権の増減額(△は増加)		12,064		200
たな卸資産の増減額(△は増加)		5,355		△145
仕入債務の増減額(△は減少)		△16,194		3,994
その他		△2,129		△554
小計		8,221		7,779
利息及び配当金の受取額		630		661
利息の支払額		△1,709		△1,674
法人税等の支払額		△1,858		△2,622
法人税等の還付額		984		995
匿名組合出資配当金による収入		—		3,943
テナント退去補償関連費用の支払額		△1,022		—
その他		△133		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,112		9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△16,436		△2,928
有形固定資産の売却による収入		5,517		1,069
投資有価証券の取得による支出		—		△1,123
投資有価証券の売却による収入		—		1,372
関係会社株式の取得による支出		—		△2,053
出資金の回収による収入		—		209
新規連結子会社の取得による支出		—		※2 △198
その他		△618		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,538		△3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,614		2,511
短期借入金の返済による支出		△6,827		△5,953
長期借入れによる収入		35,000		17,930
長期借入金の返済による支出		△18,286		△18,606
配当金の支払額		△2,425		△606
その他		40		△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,116		△4,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△892	242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,796	913
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,343	※1 20,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加、合併により1社減少しております。</p>	<p>連結子会社45社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、(株)トウペの株式取得により12社増加、会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、(株)トウペが連結子会社となったことにより1社減少し、(株)トウペの持分法適用関連会社を持分法適用の範囲に含めたことにより1社増加、その他、設立により1社増加しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重机有限公司、フルカワ・サービズS. A. S. i. L.、ポート・ケンブラ・カバーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重机有限公司、ポート・ケンブラ・カバーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は579百万円減少し、税金等調整前当期純損失は611百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. _____</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>ホ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,206百万円、5,982百万円、16,113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「不用品処分益」(当連結会計年度166百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△6百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△75百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度225百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度225百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2百万円)、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度1百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△6百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)、「出資金の回収による収入」(前連結会計年度2百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,232</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,318百万円</p> <p>3</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,309百万円</p> <p>※5 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、72百万円であります。</p>		百万円	建物及び構築物	3,269	機械装置及び運搬具	136	土地	16,180	投資有価証券	645	計	20,232		百万円	短期借入金	30	長期借入金	2,177	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,207	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,381百万円</p> <p>5</p>		百万円	現金及び預金	87	建物及び構築物	1,155	機械装置及び運搬具	638	土地	5,291	投資有価証券	1,838	計	9,012		百万円	短期借入金	300	長期借入金	2,812	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,112		百万円	のれん	760	負ののれん	47	差引額	712
	百万円																																																						
建物及び構築物	3,269																																																						
機械装置及び運搬具	136																																																						
土地	16,180																																																						
投資有価証券	645																																																						
計	20,232																																																						
	百万円																																																						
短期借入金	30																																																						
長期借入金	2,177																																																						
(1年以内返済予定分を含む)																																																							
計	2,207																																																						
	百万円																																																						
現金及び預金	87																																																						
建物及び構築物	1,155																																																						
機械装置及び運搬具	638																																																						
土地	5,291																																																						
投資有価証券	1,838																																																						
計	9,012																																																						
	百万円																																																						
短期借入金	300																																																						
長期借入金	2,812																																																						
(1年以内返済予定分を含む)																																																							
計	3,112																																																						
	百万円																																																						
のれん	760																																																						
負ののれん	47																																																						
差引額	712																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※6 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,609百万円</p>	<p>※6 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,453百万円</p> <p>・上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額 1,328百万円</p>																								
<p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	スサ・テンガラ・マイニング(株)	664	小名浜製錬(株)	2,347	(株)トウペ	712	保証債務計	3,725	<p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>カリブーカッパーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>中村塗料販売(株)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬(株)	2,411	カリブーカッパーコーポレーション	285	徳亜樹脂股份有限公司	79	中村塗料販売(株)	14	従業員	1	保証債務計	2,792
会社名	金額 百万円																								
スサ・テンガラ・マイニング(株)	664																								
小名浜製錬(株)	2,347																								
(株)トウペ	712																								
保証債務計	3,725																								
会社名	金額 百万円																								
小名浜製錬(株)	2,411																								
カリブーカッパーコーポレーション	285																								
徳亜樹脂股份有限公司	79																								
中村塗料販売(株)	14																								
従業員	1																								
保証債務計	2,792																								
<p>8 受取手形裏書譲渡高 443百万円</p>	<p>8 手形割引高及び裏書譲渡高 1,124百万円</p> <p>受取手形割引高 407百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>																								
<p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,789百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,433</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円	借入実行残高	25,356	差引額	19,433	<p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,287百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,631</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円	借入実行残高	20,656	差引額	19,631												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円																								
借入実行残高	25,356																								
差引額	19,433																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円																								
借入実行残高	20,656																								
差引額	19,631																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 579百万円 特別損失 32百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,751百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、銅製錬設備及び旧酸化チタン製造設備(469百万円)であります。</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △536百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,861百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、社宅(61百万円)、旧技術研究所建物(61百万円)であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県添田町</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県壬生町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185	遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35	遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45	合計			689
用途	場所	種類	減損損失																						
遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423																						
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185																						
遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35																						
遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45																						
合計			689																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7	※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失(423百万円)及び事業撤退損失引当金繰入額(168百万円)であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	283	511	495	298
合計	283	511	495	298

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加511千株は、新規連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少495千株は、新規連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,343</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	19,349百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5	現金及び現金同等物	19,343	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トウペを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トウペ株式の取得価額と㈱トウペ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,554</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△883</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,004</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱トウペ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	20,257	流動資産	8,334百万円	固定資産	7,296	のれん	760	流動負債	△10,751	固定負債	△3,554	少数株主持分	△883	㈱トウペ株式の取得価額	1,202	㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004	差引：㈱トウペ取得のための支出	198
現金及び預金勘定	19,349百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△5																																
現金及び現金同等物	19,343																																
現金及び預金勘定	20,255百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																
有価証券	5																																
現金及び現金同等物	20,257																																
流動資産	8,334百万円																																
固定資産	7,296																																
のれん	760																																
流動負債	△10,751																																
固定負債	△3,554																																
少数株主持分	△883																																
㈱トウペ株式の取得価額	1,202																																
㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004																																
差引：㈱トウペ取得のための支出	198																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,007</td> <td>1,174</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>420</td> <td>258</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>165</td> <td>88</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593</td> <td>1,521</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,071</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>598</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,007	1,174	1,832	有形固定資産「その他」	420	258	161	無形固定資産「その他」	165	88	77	合計	3,593	1,521	2,071	1年内	534百万円	1年超	1,536	合計	2,071	支払リース料	598百万円	減価償却費相当額	598	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,601</td> <td>1,172</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>455</td> <td>366</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>159</td> <td>121</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,216</td> <td>1,659</td> <td>1,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>540</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429	有形固定資産「その他」	455	366	88	無形固定資産「その他」	159	121	38	合計	3,216	1,659	1,556	1年内	472百万円	1年超	1,083	合計	1,556	支払リース料	540百万円	減価償却費相当額	540
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3,007	1,174	1,832																																																										
有形固定資産「その他」	420	258	161																																																										
無形固定資産「その他」	165	88	77																																																										
合計	3,593	1,521	2,071																																																										
1年内	534百万円																																																												
1年超	1,536																																																												
合計	2,071																																																												
支払リース料	598百万円																																																												
減価償却費相当額	598																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429																																																										
有形固定資産「その他」	455	366	88																																																										
無形固定資産「その他」	159	121	38																																																										
合計	3,216	1,659	1,556																																																										
1年内	472百万円																																																												
1年超	1,083																																																												
合計	1,556																																																												
支払リース料	540百万円																																																												
減価償却費相当額	540																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	22	合計	41	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	14	合計	26
1年内	19百万円												
1年超	22												
合計	41												
1年内	12百万円												
1年超	14												
合計	26												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,255	20,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,426	24,426	—
(3) 投資有価証券	18,972	18,972	—
資産計	63,654	63,654	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,425	26,425	—
(2) 短期借入金（※1）	13,077	13,077	—
(3) 長期借入金（※1）	81,637	82,186	549
負債計	121,140	121,689	549
デリバティブ取引（※2）	144	144	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,467

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,426	—	—	—
合計	44,606	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,840	2,602	761
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,840	2,602	761
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	13,141	10,325	△2,815
②債券			
国債・地方債等	16	15	△1
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	13,157	10,340	△2,816
合計	14,998	12,943	△2,054

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について7,417百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）  
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
①債券			
国債・地方債等	15	—	—
その他	—	—	—
②その他	—	—	—
合計	15	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	14,886	11,496	3,389
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,886	11,496	3,389
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,086	4,586	△499
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,086	4,586	△499
	合計	18,972	16,082	2,890

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,490	610	△11
合計	1,490	610	△11

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	768	—	△13
	ユーロ	売掛金	46	—	△0
	米ドル	買掛金	6,219	—	△208
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	323	—	(※)
	ユーロ	売掛金	43	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	3,753	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	37,093	29,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建				
	銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	5,117	—	367

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,742	△15,116
ロ. 年金資産 (百万円)	7,935	11,212
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,806	△3,904
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	646
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	10,526	6,604
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	248	225
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,967	3,572
チ. 前払年金費用 (百万円)	6,348	5,161
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,380	△1,589

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	686
(2) 利息費用（百万円）	348
(3) 期待運用収益（百万円）	△149
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	855
(6) 退職給付費用（百万円）	1,763
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	11
計（百万円）	1,774

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	626
(2) 利息費用（百万円）	359
(3) 期待運用収益（百万円）	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,052
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32
(7) 退職給付費用（百万円）	1,937
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,945

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.2%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,256</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,227</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,575</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,478</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,917</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△6,342</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	322	退職給付引当金	5,256	固定資産減損損失	2,790	投資有価証券	3,819	その他有価証券評価差額金	998	未払費用	351	繰越欠損金	14,227	土地	2,626	その他	875	<hr/>		小計	31,268	評価性引当額	△21,693	<hr/>		繰延税金資産合計	9,575	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,478	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△738	その他	△148	<hr/>		繰延税金負債合計	△15,917	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△6,342	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,030	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,798</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,932</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,279</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,736</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,592</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△10,544</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△1,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△384</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,452</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△7,910</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,805</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△21.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	374	退職給付引当金	5,798	固定資産減損損失	3,139	投資有価証券	3,866	繰越欠損金	15,932	土地	2,836	その他	1,331	<hr/>		小計	33,279	評価性引当額	△22,736	<hr/>		繰延税金資産合計	10,542	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,592	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△10,544	海外子会社の資本化費用額	△1,603	その他	△384	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,452	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△7,910	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△2,805	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割	10.8	持分法投資損失	3.8	負ののれん償却額	△1.0	評価性引当額の増減額	△21.3	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	322																																																																																																																																						
退職給付引当金	5,256																																																																																																																																						
固定資産減損損失	2,790																																																																																																																																						
投資有価証券	3,819																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	998																																																																																																																																						
未払費用	351																																																																																																																																						
繰越欠損金	14,227																																																																																																																																						
土地	2,626																																																																																																																																						
その他	875																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	31,268																																																																																																																																						
評価性引当額	△21,693																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	9,575																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
租税特別措置法による諸準備金	△1,478																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
土地	△9,225																																																																																																																																						
海外子会社の資本化費用額	△738																																																																																																																																						
その他	△148																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△15,917																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産（負債）の純額	△6,342																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△3,030																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	374																																																																																																																																						
退職給付引当金	5,798																																																																																																																																						
固定資産減損損失	3,139																																																																																																																																						
投資有価証券	3,866																																																																																																																																						
繰越欠損金	15,932																																																																																																																																						
土地	2,836																																																																																																																																						
その他	1,331																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	33,279																																																																																																																																						
評価性引当額	△22,736																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	10,542																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
租税特別措置法による諸準備金	△1,592																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
土地	△10,544																																																																																																																																						
海外子会社の資本化費用額	△1,603																																																																																																																																						
その他	△384																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△18,452																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産（負債）の純額	△7,910																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△2,805																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																																																						
住民税均等割	10.8																																																																																																																																						
持分法投資損失	3.8																																																																																																																																						
負ののれん償却額	△1.0																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	△21.3																																																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウペ(以下(株)トウペ)

事業の内容 塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)トウペは塗料事業及び化成品事業の抜本的な収益改善を目的として、生産の合理化、継続再雇用制度の凍結による人員削減、販売及び新製品開発の強化等を柱とする平成21年度～平成22年度の経営改善計画を策定し、平成21年5月15日に「経営改善計画に関するお知らせ」として公表しております。

当社は(株)トウペを当社グループの重要なグループ会社の1社として位置付けており、これまで出資、製品の購入及び歴代代表取締役社長の派遣など、様々な協力関係を続けて参りましたが、(株)トウペに対し、財務面・人材面を中心とした総合的な支援を行い、着実に経営改善計画を遂行し目的を達成することが、(株)トウペの経営健全化のみならず、当社グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りましたので、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資を通じて(株)トウペを連結子会社とすることと致しました。

(3) 企業結合日

平成21年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資及び公開買付けにより株式を取得する形式(連結子会社化)

(5) 結合後企業の名称

(株)トウペ

(6) 取得した議決権比率

35.1%(取得後の議決権比率 54.1%)

(注) 議決権比率は、(株)トウペが平成21年11月12日に提出した第142期第2四半期報告書に記載された平成21年9月30日現在の総株主等の議決権の数25,488個をもとに、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,488個を分母として算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても公開買付けの対象としておりましたので、議決権比率の計算においては分母を同四半期報告書記載の総株主等の議決権の数25,488個に、同報告書に記載された単元未満株式数(373,000株)から同日現在の単元未満の自己株式数(385株)を控除した372,615株に係る議決権の数(372個)を加算した25,860個に、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,860個を分母として算出しております。また、議決権比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 953百万円

株式取得に直接要した費用 248百万円

取得原価 1,202百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

760百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,334百万円
固定資産	7,296百万円
資産合計	15,630百万円
流動負債	10,751百万円
固定負債	3,554百万円
負債合計	14,306百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,518百万円
営業利益	△201百万円
経常利益	△334百万円
税金等調整前当期純利益	△483百万円
当期純利益	△258百万円
1株当たり当期純利益	△0円64銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)トウペの平成21年度連結損益計算書の数値を基礎として、のれんの償却額、少数株主損益等の調整を行い算出したものであり、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,114百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は431百万円（特別利益に計上）、除売却損は171百万円（特別損失に計上）、減損損失は266百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,766	△200	27,565	31,598

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更（275百万円）であり、主な減少額は不動産売却（629百万円）であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,639	68,786	11,388	2,386	15,452	1,204	161,857	—	161,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	525	203	158	328	1,401	2,990	(2,990)	—
計	63,012	69,312	11,592	2,545	15,780	2,605	164,848	(2,990)	161,857
営業費用	61,278	69,288	11,386	1,839	15,578	2,909	162,280	(2,725)	159,554
営業利益（又は営業損失）	1,733	23	206	706	202	△304	2,567	(264)	2,303
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	65,405	20,747	24,178	28,534	2,638	4,823	146,327	42,033	188,361
減価償却費	1,488	273	779	290	13	97	2,943	200	3,144
資本的支出	2,131	314	305	13,468	9	107	16,336	170	16,507

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,557百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が10百万円、金属部門が564百万円、電子化成品部門が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	塗料 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,313	71,132	10,995	3,692	2,043	9,893	854	142,925	—	142,925
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	500	375	4	152	215	1,205	2,822	(2,822)	—
計	44,682	71,633	11,370	3,697	2,195	10,108	2,060	145,747	(2,822)	142,925
営業費用	47,691	68,408	10,607	3,716	1,066	10,137	2,437	144,066	(2,738)	141,327
営業利益（又は営業 損失）	△3,009	3,224	762	△19	1,128	△29	△376	1,681	(83)	1,597
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	57,193	30,406	24,144	15,286	23,584	2,401	4,016	157,033	47,740	204,774
減価償却費	1,569	309	628	66	269	11	152	3,008	235	3,243
減損損失	2	—	—	—	63	4	423	493	195	689
資本的支出	1,501	204	226	58	235	16	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
塗料部門	建築・鉄材構造物・車両・建設資材・機械金属・皮革・道路標示用等各種塗料、塗装工 事請負、塗料関連設備機器、アクリルゴム、接着剤
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96百万円であり、その内容は「金属  
鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,534百万円であり、その主なものは余剰運用  
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(追加情報)

塗料事業は、当連結会計年度より株式取得により連結子会社となりました㈱トウペ他が行っている事業であり、当該セ  
グメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,913	31,913
II 連結売上高（百万円）	—	161,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	19.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,950	22,950
II 連結売上高（百万円）	—	142,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注4)	7,595	長期借入金 (注5)	15,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（注2）上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

（注3）佐藤美樹は当社監査役に平成20年6月27日付けで就任いたしました。取引の内容については平成20年6月から平成21年3月までの取引について、また残高については平成21年3月31日現在残高を記載しております。

（注4）資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注5）1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注3)	3,845	長期借入金 (注4)	15,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（注2）上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

（注3）資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注4）1年以内返済予定分を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 110円31銭	1株当たり純資産額 120円96銭
1株当たり当期純損失金額(△) △14円64銭	1株当たり当期純利益金額 1円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,917	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△5,917	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,196	404,080

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,171	13,077	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,140	20,222	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	100	206	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,162	61,414	1.6	平成23年4月30日 ～ 平成37年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	418	683	—	平成23年4月12日 ～ 平成28年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	92,993	95,604	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している  
ので、記載を省略しております。3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定  
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,674	13,713	18,427	6,981
リース債務	205	188	154	84

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年 3月31日)
売上高(百万円)	29,571	31,807	37,114	44,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)(百万円)	△788	△596	856	1,415
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△427	△411	537	887
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△1.06	△1.02	1.33	2.20

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,849	13,561
売掛金	364	399
貯蔵品	170	129
前払費用	82	75
繰延税金資産	495	134
短期貸付金	※1 9,009	499
未収入金	5,023	—
未収還付法人税等	787	1,544
前払退職給付費用	1,688	1,510
その他	155	1,165
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	30,626	19,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,555	11,855
減価償却累計額	△6,737	△6,902
建物（純額）	※2 4,817	※2 4,952
構築物	4,632	4,726
減価償却累計額	△3,942	△4,065
構築物（純額）	※2 690	※2 661
機械及び装置	4,669	4,218
減価償却累計額	△3,161	△3,292
機械及び装置（純額）	1,507	926
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,023	1,008
減価償却累計額	△782	△813
工具、器具及び備品（純額）	241	194
鉱業用地	2,017	2,017
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,994	※2, ※3 1,994
一般用地	※2, ※3 23,375	※2, ※3 22,740
リース資産	18	40
減価償却累計額	△2	△7
リース資産（純額）	16	32
建設仮勘定	194	189
山林	1,836	1,834
有形固定資産合計	34,676	33,527
無形固定資産		
ソフトウェア	36	21
施設利用権	6	8
リース資産	0	7
無形固定資産合計	42	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 14,218	※2 19,745
関係会社株式	28,521	31,796
出資金	216	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,393	1,372
関係会社長期貸付金	30,088	41,226
長期滞留債権	1,470	1,461
長期前払費用	628	492
前払退職給付費用	3,897	3,199
その他	1,253	1,183
貸倒引当金	△2,797	△2,792
投資その他の資産合計	79,733	98,534
固定資産合計	114,452	132,099
資産合計	145,079	151,120
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,776	※2 19,118
リース債務	4	11
未払金	※1 4,825	2,575
未払費用	1,347	595
未払法人税等	732	—
前受金	159	138
預り金	※1 6,075	※1 9,156
事業撤退損失引当金	—	168
その他	26	52
流動負債合計	43,602	44,473
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 60,233	※2 59,636
リース債務	13	29
繰延税金負債	666	466
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,030	※3 2,805
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	66
環境対策引当金	—	116
長期未払金	3,216	2,473
受入敷金保証金	1,009	861
固定負債合計	68,236	66,457
負債合計	111,838	110,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	667	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,614	1,800
海外投資等損失準備金	—	19
繰越利益剰余金	1,196	3,402
利益剰余金合計	3,478	5,950
自己株式	△43	△45
株主資本合計	31,643	34,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,076	2,728
土地再評価差額金	※3 3,673	※3 3,347
評価・換算差額等合計	1,597	6,076
純資産合計	33,240	40,190
負債純資産合計	145,079	151,120

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 15,696	※1 7,971
売上原価		
当期商品仕入高	6,649	—
商品売上原価	6,649	—
売上原価	—	1,146
売上総利益	9,046	6,824
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	998	914
退職給付引当金繰入額	148	154
研究開発費	868	1,076
賃借料	281	289
減価償却費	23	25
その他	749	591
販売費及び一般管理費合計	※2 3,070	※2 3,052
営業利益	5,976	3,772
営業外収益		
受取利息	※1 831	※1 933
受取配当金	515	※1 596
為替差益	1,058	—
その他	441	305
営業外収益合計	2,847	1,835
営業外費用		
支払利息	1,366	1,483
休鉱山管理費	593	651
為替差損	—	749
その他	416	474
営業外費用合計	2,375	3,359
経常利益	6,447	2,248
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,578	※3 431
投資有価証券売却益	—	480
豪州銅製錬関連利益	—	※4 1,394
匿名組合出資配当金	3,962	—
その他	2	—
特別利益合計	6,543	2,306
特別損失		
減損損失	—	※5 258
固定資産除却損	759	※6 171
投資有価証券評価損	7,368	—
事業撤退損	—	※5、※7 761
環境対策引当金繰入額	—	116
テナント退去補償関連費用	1,305	—
その他	517	5
特別損失合計	9,951	1,313
税引前当期純利益	3,039	3,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,659	608
法人税等調整額	1,119	△120
法人税等合計	3,779	488
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752



【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	204	17.8
II 経費		—	—	942	82.2
売上原価		—	—	1,146	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費 (百万円)	—	329
管理委託費 (百万円)	—	144

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	425	667
当期変動額		
剰余金の配当	242	60
当期変動額合計	242	60
当期末残高	667	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	5	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	1,614
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の積立	1,608	185
当期変動額合計	1,614	185
当期末残高	1,614	1,800
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,112	1,196
当期変動額		
剰余金の配当	△2,667	△666
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
固定資産圧縮積立金の積立	△1,608	△185
海外投資等損失準備金の積立	—	△19
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△4,916	2,206
当期末残高	1,196	3,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,543	3,478
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△3,064	2,472
当期末残高	3,478	5,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△35	△43
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△43	△45
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,716	31,643
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
自己株式の取得	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△3,072	2,470
当期末残高	31,643	34,114
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,492	△2,076
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△583	4,804
当期変動額合計	△583	4,804
当期末残高	△2,076	2,728
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,774	3,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△325
当期変動額合計	△100	△325
当期末残高	3,673	3,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,281	1,597
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	4,478
当期変動額合計	△684	4,478
当期末残高	1,597	6,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,997	33,240
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
自己株式の取得	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	100	325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	4,478
当期変動額合計	△3,757	6,949
当期末残高	33,240	40,190

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 847 895 947"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 847 1369 947"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(2)受取配当金の表示区分の変更</p> <p>従来、当社は事業持株会社として子会社の指導・管理事業とともに不動産事業及び燃料事業を主たる事業としていたことから、受取配当金については営業外収益として処理しておりましたが、平成20年7月1日付で燃料事業を100%子会社である古河コマース株式会社に吸収分割したことから、前事業年度までの事業持株会社からより純粋持株会社に近い業態へと大きく変化し、子会社からの受取配当金が主たる事業活動に基づいて発生することとなったことに鑑み、会社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は3,400百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>



【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金について 「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「短期貸付金」の金額は1,049百万円であります。</p> <p>2. 差入保証金について 前事業年度において区分掲記していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は203百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 運賃諸掛について 前事業年度において区分掲記していた「運賃諸掛」は、相対的に重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「運賃諸掛」は44百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金について 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,044百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 売上原価について 前事業年度において「売上原価」を「当期商品仕入高」及び「商品売上原価」として表示しておりましたが、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継したことに伴い、「売上原価」として表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>3. 減損損失について 「減損損失」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は225百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,008</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は2,723百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td style="text-align: right;">(7)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,555)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> <td style="text-align: right;">(1,509)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,509)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,712百万円であり、当該担保に係る債務850百万円は、上記長期借入金に含めて表示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,609百万円</li> </ul>	短期貸付金	9,008	百万円	未払金	2,118	"	預り金	6,051	"	担保資産	百万円	百万円	建物	2,448	(7)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	645		合計	8,024	(1,555)	担保付債務			長期借入金	2,077	(1,509)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	2,077	(1,509)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,132</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,159百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,552)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">(631)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(631)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,453百万円</li> </ul>	預り金	9,132	百万円	担保資産	百万円	百万円	建物	5	(5)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	1,171		合計	2,724	(1,552)	担保付債務			長期借入金	1,051	(631)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,051	(631)
短期貸付金	9,008	百万円																																																																							
未払金	2,118	"																																																																							
預り金	6,051	"																																																																							
担保資産	百万円	百万円																																																																							
建物	2,448	(7)																																																																							
構築物	2	(1)																																																																							
土地	4,927	(1,545)																																																																							
投資有価証券	645																																																																								
合計	8,024	(1,555)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	2,077	(1,509)																																																																							
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
合計	2,077	(1,509)																																																																							
預り金	9,132	百万円																																																																							
担保資産	百万円	百万円																																																																							
建物	5	(5)																																																																							
構築物	0	(0)																																																																							
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																																							
投資有価証券	1,171																																																																								
合計	2,724	(1,552)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	1,051	(631)																																																																							
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
合計	1,051	(631)																																																																							

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">4,465</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">8,669</td></tr> </tbody> </table> <p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	4,465	小名浜製錬(株)	1,565	群馬環境リサイクルセンター(株)	731	(株)トウペ	712	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664	古河コマース(株)	459	古河ケミカルズ(株)	69	保証債務計	8,669	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362 百万円	借入実行残高	25,356 "	差引額	18,006 "	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">7,479</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,066</td></tr> </tbody> </table> <p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	7,479	小名浜製錬(株)	1,830	群馬環境リサイクルセンター(株)	662	古河コマース(株)	615	カリブーカップパーコーポレーション	285	(株)トウペ	112	古河ケミカルズ(株)	80	保証債務計	11,066	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円	借入実行残高	20,356 "	差引額	18,006 "
会社名	金額 百万円																																																
古河メタルリソース(株)	4,465																																																
小名浜製錬(株)	1,565																																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	731																																																
(株)トウペ	712																																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664																																																
古河コマース(株)	459																																																
古河ケミカルズ(株)	69																																																
保証債務計	8,669																																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362 百万円																																																
借入実行残高	25,356 "																																																
差引額	18,006 "																																																
会社名	金額 百万円																																																
古河メタルリソース(株)	7,479																																																
小名浜製錬(株)	1,830																																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	662																																																
古河コマース(株)	615																																																
カリブーカップパーコーポレーション	285																																																
(株)トウペ	112																																																
古河ケミカルズ(株)	80																																																
保証債務計	11,066																																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円																																																
借入実行残高	20,356 "																																																
差引額	18,006 "																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>※1 各科目に含れる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、868百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p> <p>4 _____</p>		百万円	売上高	9,437	受取利息	795	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,994</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,076百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い当社が負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p>		百万円	売上高	5,994	受取利息	880	受取配当金	210
	百万円														
売上高	9,437														
受取利息	795														
	百万円														
売上高	5,994														
受取利息	880														
受取配当金	210														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	283	15	—	298
合計	283	15	—	298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	10	6	工具、器具及び備品	40	22	18	ソフトウェア	113	56	56	合計	170	88	81	1年内	40百万円	1年超	41	合計	81	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	13	3	工具、器具及び備品	40	31	9	ソフトウェア	113	84	28	合計	170	129	41	1年内	40百万円	1年超	0	合計	41	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	10	6																																																										
工具、器具及び備品	40	22	18																																																										
ソフトウェア	113	56	56																																																										
合計	170	88	81																																																										
1年内	40百万円																																																												
1年超	41																																																												
合計	81																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	13	3																																																										
工具、器具及び備品	40	31	9																																																										
ソフトウェア	113	84	28																																																										
合計	170	129	41																																																										
1年内	40百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	41																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 2	1年超 0
合計 4	合計 2

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	△0
合計	0	0	△0

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	929	△273
合計	1,202	929	△273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,505
関連会社株式	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 831	貸倒引当金 839
退職給付引当金 4,702	退職給付引当金 5,095
投資有価証券 4,148	投資有価証券 3,297
関係会社株式 25,082	関係会社株式 25,082
合併受入土地評価差額 198	合併受入土地評価差額 198
土地 763	土地 716
未払費用 329	長期未払金 881
長期未払金 1,122	その他 709
その他 367	
小計 37,545	小計 36,819
評価性引当額 $\Delta 32,281$	評価性引当額 $\Delta 31,459$
繰延税金資産合計 5,264	繰延税金資産合計 5,360
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$	退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$
租税特別措置法による諸準備金 $\Delta 1,107$	租税特別措置法による諸準備金 $\Delta 1,248$
その他 $\Delta 0$	その他 $\Delta 116$
繰延税金負債合計 $\Delta 5,435$	繰延税金負債合計 $\Delta 5,692$
繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 170$	繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 331$
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,030$	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 2,805$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 47.3$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 26.7$
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.5
合併受入資産譲渡益 11.0	評価性引当額の増減額 0.2
評価性引当額の増減額 122.2	その他 0.1
その他 $\Delta 3.1$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.1



(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の燃料事業

事業の内容：主として石油製品他の仕入販売

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社 (当社の100%子会社) を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

古河コマース株式会社 (当社の100%子会社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、吸収分割により燃料事業を古河コマース株式会社に承継することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 82円24銭	1株当たり純資産額 99円44銭
1株当たり当期純損失金額(△) △1円83銭	1株当たり当期純利益金額 6円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△740	2,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△740	2,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,196	404,163

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	6,227
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	2,686
		富士通(株)	3,868,548	2,218
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,055
		(株)常陽銀行	2,597,305	985
		横浜ゴム(株)	2,336,460	960
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイマン) Ltd.	500	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	485
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	446
		関東電化工業(株)	590,000	402
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		その他 (65銘柄)	11,468,081	2,844
計		51,561,554	19,745	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,555	554	255 (45)	11,855	6,902	340	4,952
構築物	4,632	117	23 (2)	4,726	4,065	135	661
機械及び装置	4,669	164	615 (419)	4,218	3,292	291	926
車両運搬具	16	0	0 (0)	16	15	0	1
工具、器具及び備品	1,023	23	39 (2)	1,008	813	65	194
鉱業用地	2,017	—	0 (0)	2,017	22	—	1,994
一般用地	23,375	177	812 (210)	22,740	—	—	22,740
リース資産	18	21	—	40	7	5	32
建設仮勘定	194	1,033	1,037	189	—	—	189
山林	1,836	2	4	1,834	—	—	1,834
有形固定資産計	49,340	2,095	2,788 (681)	48,647	15,120	838	33,527
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	76	54	15	21
施設利用権	—	—	—	140	131	0	8
リース資産	—	—	—	7	0	0	7
無形固定資産計	—	—	—	224	187	15	37
長期前払費用	799	7	116	690	197	142	492
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,797	2,792	—	2,797	2,792
事業撤退損失引当金	—	168	—	—	168
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	—	66
環境対策引当金	—	116	—	—	116

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	45
普通預金	8,313
通知預金	5,200
振替貯金	0
小計	13,559
合計	13,561

## ②売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	91
古河ロックドリル(株)	83
古河産機システムズ(株)	69
古河電子(株)	58
古河ユニック(株)	51
その他	45
合計	399

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
364	4,194	4,159	399	91.2%	33.3 日

## ③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
金属類	1
その他	127
合計	129

## ④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	6,071
合計	31,796

## ⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	12,700
古河ユニック(株)	7,844
古河ケミカルズ(株)	5,816
(株)トウペ	3,290
古河電子(株)	2,997
古河産機システムズ(株)	2,966
その他	5,611
合計	41,226

## ⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

## ⑦預り金

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	5,182
古河ロックドリル(株)	1,841
古河電子(株)	578
古河ユニック(株)	505
ユニック関東販売(株)	504
その他	545
合計	9,156

## ⑧長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,644	21,863	25,507
朝日生命保険(相)	3,985	11,300	15,285
中央三井信託銀行(株)	3,586	5,389	8,976
(株)三井住友銀行	1,718	6,016	7,734
(株)常陽銀行	796	1,870	2,666
三菱UFJ信託銀行(株)	595	1,527	2,122
第一生命保険(相)	720	1,195	1,915
(株)足利銀行	509	1,394	1,903
(株)損害保険ジャパン	152	1,281	1,433
住友信託銀行(株)	494	935	1,430
(株)群馬銀行	364	889	1,253
農林中央金庫	429	646	1,076
(株)八十二銀行	229	825	1,054
その他16件	1,894	4,502	6,397
合計	19,118	59,636	78,755

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.furukawakk.co.jp/index.html">http://www.furukawakk.co.jp/index.html</a>										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日 関東財務局長に提出

（第143期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日 関東財務局長に提出

（第143期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年5月10日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年8月14日 関東財務局長に提出

平成21年11月12日 関東財務局長に提出

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

平成22年5月10日 関東財務局長に提出

平成22年6月29日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載の通り、会社は子会社からの受取配当金の表示区分を営業外収益から売上高へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。